

第8回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年7月18日（金） 10:00～12:00
2. 場 所：合同庁舎8号館 特別大会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

経済財政諮問会議有識者議員

- | | |
|---------|---------------------------------|
| 佐々木 則夫 | 株式会社東芝取締役副会長 |
| 甘 利 明 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
兼 経済再生担当大臣 |
| 西 村 康 稔 | 内閣府副大臣（経済財政政策） |

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 今後の議論の進め方について
 - (2) 人口減少や地域・産業の現状と課題について
 - (3) その他
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 骨太方針2014・日本再興戦略改訂版（「選択する未来」委員会中間整理を踏まえた記述等）
- 資料2 これまでの議論と今後の課題の整理
- 資料3 「選択する未来」委員会の今後の進め方について
- 資料4 地域の未来ワーキング・グループの今後の進め方

- 資料 5 人の活躍ワーキング・グループの今後の進め方
 - 資料 6 成長・発展ワーキング・グループの今後の進め方
 - 資料 7 増田主査提出資料（日本創成会議報告書の紹介）
 - 資料 8 内外の少子化対策の現状等について（内閣府事務局資料）
 - 資料 9 人口減少下の地域・産業の現状等について（内閣府事務局資料）
-

（概要）

（三村会長） ただいまより、第 8 回「選択する未来」委員会を開催する。

中間報告が出て、経済財政諮問会議、骨太の方針とあって、当初の目的の危機意識をみんなで共有するということは、一部は達成したのではないだろうかと思っている。

今回は、年後半の審議の第 1 回目の会合となります。岩田委員、白波瀬委員、深尾委員は御都合により御欠席である。

前半では今後の「選択する未来」委員会の進め方について、後半では内外の少子化対策や人口減少下の地域産業の現状と課題についての御議論いただきたい。

早速、今後の委員会の進め方についての議論に入りたい。

まず事務局より中間整理以降の政府の取組の報告を含め、これまでの議論と今後の課題や委員会の進め方について説明する。

続いて、各ワーキング・グループの主査より、それぞれ御担当のワーキング・グループについて、今後の進め方のポイントをそれぞれ 5 分程度で説明いただき、意見交換を行いたい。

それでは、まず事務局から資料説明をお願いします。

（羽深統括官） まず委員会の中間整理の成果を政府としてどのように受けとめているかということで、資料 1 を御覧いただきたい。中間整理をいただいた後、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」いわゆる骨太方針、「日本再興戦略」改訂 2014、いわゆる成長戦略に未来委員会の中間整理を踏まえた記述をかなり盛り込んでいる。

まず総論については、福祉分野だけではなく、教育、社会保障等、あらゆる分野の制度システムを見直して、2020 年度を目途にトレンドを変えるための抜本的な改革・変革を推進する。希望どおりに働き、結婚、出産、子育てを実現することができる環境を整え、50 年後にも 1 億人程度の安定的な人口を維持することが骨太に盛り込まれている。

総論については、具体的に政府に司令塔となる本部を設置して、政府一体となって取り組む体制を整備するということが骨太方針に盛り込まれている。

成長・発展関連では、イノベーションを促進する。付加価値生産性の向上・輸出競争力の確保等で新たな成長メカニズムをつくっていくということが骨太方針に入っており、イノベーション・ナショナルシステムの構築、ブランド等の知識資本の蓄積・活用、人的投資、マーケティングの革新ということが盛り込まれている。

2 ページ、企業の新陳代謝を促して「起業大国」を目指すことによる経済のダイナミズムの向上ということも掲げており、コーポレートガバナンスの強化等が盛り込まれている。

人の活躍関連では、女性、若者、高齢者を始め、全ての人々が意欲、個性、能力に応じて活躍できるような社会を実現することを目指す。そのために教育再生、人材育成、キャリア教育、職業教育の充実等により、質の高い人材を育成していくということで、具体的には男女の働き方に関する、これは男性も含めて、様々な制度・慣行や意識、ワーク・ライフ・バランスを抜本的に変革するとか、若者等の活躍促進、再チャレンジ支援、格差の再生産回避ということも盛り込まれている。

3 ページ、高齢者についても希望する人は70歳まで働くことができる環境の整備ということも骨太の方針に盛り込まれており、そのために高齢者が地域社会に参加しやすい枠組みなども課題だとしている。

地域の未来関連では、地域に働く場所を創出する「個性を活かした地域戦略」を推進する。若者等が地域で活躍し続ける社会を形成し、大都市圏から地方への人の流れを創出する。そのために地域の合意形成のもとでの都市機能の集約や地方中核都市圏の形成、行政サービスの集約と経済活動の活性化を実現するという一方で、民間の資金、ノウハウ等を投入して、広域ネットワークを活かした取組を推進するとか、地方での暮らしを望む大都市の高齢者が地方の医療・介護サービスを利用しつつ生活しやすい地域づくりをするとか、地域の資金循環あるいは社会的責任投資等に係る市場の拡大を進めていくことが盛り込まれている。

以上、骨太方針や成長戦略で盛り込まれた事項の紹介である。

次に、資料2「これまでの議論と今後の課題の整理」ということで、前回、中間整理をまとめる直前の会議でも、これからの議論を進めるにあたって現状どういふところまで来ているのかというのを整理していただきたいというお話もあり、まとめたものである。

まず一番上の段が中間整理でのポイントである、人口、成長・発展、人の活躍、地域の未来、信頼・規範という5つの項目について、大きな方向性を御指摘いただいたもの。

それに対して、骨太方針や成長戦略への反映では、人口については政府一

体となって取り組む体制を整備していくということで、本部の設置ということが決まっている。

成長・発展については、イノベーションを促す知財戦略とかコーポレートガバナンス強化、TPP、対日投資促進、ICT戦略の展開等。

人の活躍については、多様な正社員の普及、時間でなく成果で評価される「新たな労働時間制度」の創設、フレックスタイム制・裁量労働制の見直し等。

地域の未来についても、頑張る地方への支援推進、地域活性化プラットフォーム等。

政策の中身としては少し短期的というか、個別の中身になっているので、今後、事務局としては御議論していただくべき課題として、少し新しい視点からの取り組みが求められる課題や中長期で進めることが必要な課題について御議論を深めていただければありがたいと思っている。

そのための幾つかの事例を書いているが、ここは後ほど各ワーキング主査の方々からお話があると思うので、今、足元こういう状況だということ、あるいは全体像というのはこういうことだということを紹介させていただいた。

資料3は今後の進め方で、1つは基本的な方向性として、先ほど会長からお話があったが、委員会前半では危機意識の共有ができたのではないかと。後半はその克服に向けて舵を切るための具体策や選択肢、選択に基づく未来像を提示することを目指すとしている。また、地域の再生を通じて、縮小トレンドの転換を図ることを主眼に置いて検討を進めていただいているかどうか。各委員からの提案、ワーキングからのインプット、外部からの意見、提案を受けながら審議を深めるということがいいのではないかと。

スケジュールとしては、前半は少し時間もなかったためワーキングと本委員会を並行して進めてきたが、7月から9月にかけてまず先行して各ワーキングを集中的に開催して議論を詰めていただいて、委員会ではそれを受けて地域の再生や結婚・出産・子育てのあり方など、ワーキングにまたがる全体的なテーマを審議するという役割分担をしていく。10月ごろにこの委員会とワーキングの合同会議ということで審議していただき、11月中旬ごろに取りまとめていただくということである。

主な進め方のポイントとしては、重点課題を絞り込んだ上で検討を深めて踏み込んだ提言をしていただければということで、課題について一例として書いている。

事務局としては、定量的、全体的に未来像を提示するというので、人口急減や低成長を克服した場合と、できなかった場合についての複数のシナリ

オの下でのマクロの姿がどうなるかとか、あるいは地域経済とか地域社会の姿などがどうなるかということについて、いろいろ試算をしたり、材料を提供させていただくよう努めたい。

未来像をイメージするための内外の参考事例、諸外国の少子化対策の現状、あるいは国内で地域活性化に成功している事例の収集、提示などもしていきたいと考えている。

3つ目、幅広くさまざまな声を聞いた上で取りまとめるということで、1つは国民意識の把握ということをしてみたいと考えている。

さらに、10月ごろにシンポジウムを東京と地方で開催させていただければと思っている。開催に当たっては委員の皆様にも御参加いただいたり、いろいろまた御相談しながら進めていきたい。シンポジウムはその結果を、当日例えばアンケートを参加者の方から受け取る、あるいはシンポジウムの内容を内閣府のホームページで流して、それに対する反応をお寄せいただくなど、双方向で進めていくという形にしたいと思っている。

(三村会長) 進め方についても、後ほど一括して議論させていただきたい。

それでは、ワーキング・グループから、状況、今後の進め方についての御説明をお願いしたい。

(増田委員) 資料4「地域の未来ワーキング・グループの今後の進め方」を御覧いただきたい。地方圏から東京圏への人口流出がずっと続いている。数字を見てみると、震災後、一時期その流れが減ったのだが、2013年の数字は2010年よりもまたさらに多くなっており、東京圏には年間10万人ぐらいがずっと入ってきて、今年の前半はさらに数字が拡大する傾向がある。恐らく東京オリンピック等様々なことがあるため、その流れはさらに強まっていくだろうと思われる。

そのことが地域での様々な経済の担い手等を大量に失うことになっており、地域経済がマイナスのほうに行くということの1つの大きな原因になっている。したがって、それを何とか食い止めるといえることが必要になってくるが、地域にある様々な資源をきちんと活かしていくという、個性を活かした地域の特色を極めたような地域戦略が必要であると同時に、様々な施設の集約化、そして、それをうまく使っていくという活性化が必要だろう。

ただ、少しこのことが独り歩きして、経済合理性だけのために周辺を切り捨てるようなことになって、そういう誤ったイメージを持たれてもいけないので、こうしたことを新しい絆の下に同時に進めていくことが必要ではないか。こういう観点から先進的な事例調査などを含めて具体的に成功したもの、それはどういうところがよかったのかなどをより掘り下げて議論していきたい。

集約・活性化は、縮小していく方向になるため、合意形成というものが非常に難しい。その合意形成実現に向けた手法などについてよく調べることが1つ。個性を活かした地域戦略。どういう主体がどういう進め方をしているか。それから、新しい絆。こういう特に3点に大まかに分けたが、こうしたことについて3回ほど地域のワーキングを開いて、そして、この本委員会のほうに報告するような体制を9月、10月に行っていきたい。

大筋こうした検討の進め方だが、特に若い人が地方圏から東京圏に出ていく量が非常に多いので、そこをまずどうにかして変えていくことが重要だと思うが、一方で東京圏にも過去に出ていった人たちで、こちらでいろいろ仕事をして、年をとってから地方のほうにまた戻りたいという人たちの流れをどううまく使っていくのか。それから、ストレートに若い人でも田舎暮らしをして、そこで自己実現をしていきたいという志を持った優れた人たちも出てきているので、そういう線をできるだけ太くしていくようにするためにはどうなのかといったこともあわせて、トータルで地域の未来ということについて考えていきたい

(三村会長) 次に、吉川委員より人の活躍ワーキング・グループの今後の進め方について、お願いしたい。

(吉川委員) 資料5「人の活躍ワーキング・グループの今後の進め方」を御覧いただきたい。

まず、大きな認識としては、今後の日本経済にとって一番重要なのは人材だという認識。これは人口が減少していくので、質に頼らなければいけないと、必ずしもそういうことではなくて、人口が増えている国でも結局は人材なんだというのが経済学の世界、コンセンサスと言っていると思う。

表現はいろいろだが、人的資本や、英語でヒューマンキャピタルあるいはナレッジ、日本語にそのまま訳すと知識ということかもしれないが、そういうようなことがキーワードとされており、例えば企業価値でも、かつては企業の価値というのは企業の持っている土地や工場、機械など、有形資産が大部分になっていたが、アメリカでは主要企業の企業価値の過半がいわゆる無形資産、英語で言うとインタangible・アセットとの推定もあり、ブランド力などが典型で、そうしたインタangible・アセットはどうやって蓄積されるかと考えていくと、結局は人材ということになる。

要は先進国、途上国も含めて、経済の発展、成長の基盤というものは、結局人材だということである。

ワーキングの年後半は、我が国の成長・発展を支える人材戦略をテーマに議論を進めていくため、有識者からのヒアリングを行いたいと考えている。

また、ライフステージごとに主査サマリーの提案を再整理し、論点の補完・

洗い出しを行う。

①これからの時代に求められる人材像とその育成。

②成熟社会における雇用戦略。これも重要な問題だと考えており、昨今問題になっている企業でも、やはり正規・非正規の問題というのは絡んでいるのではないかと個人的には思っているが、日本経済全体にとっても今でもなお大テーマである。非正規だけでやっていくというようなストラテジは見直し、イノベーションや高付加価値をキーワードにして労働市場のあり方についても検討する。

③主体的なキャリア形成・スキル更新。望む人は70歳までということ、いわゆる生涯現役ということをどのように実現するかということ。

今後のスケジュールについては、3回ワーキング・グループを開催して、その上で合同会議に臨みたい。

(三村会長) 次に成長・発展ワーキング・グループの今後の進め方について、本日、岩田主査が御欠席のため、事務局より説明をお願いしたい。

(豊田審議官) 資料6を御覧いただきたい

1ページ「1. 主要論点と進め方」で、まず基本的な問題意識として、新たな成長・発展メカニズムとはどのようなメカニズムであり、その実現のためにどのような取り組みが必要であるのか。また、新たなメカニズムが日本経済の将来の姿にどのような影響を及ぼすのか検証していくことが重要となる。こうした認識のもと、取り上げる課題は大きく2つある。

まずは、成長・発展を通じて国民生活の水準を向上していくための課題について、5月に取りまとめた主査サマリーで明記した重点課題について、目指すべき方向性や政策的課題、民間における実践的な対応などについて議論を深める。

重点課題の内容は、「日本ブランド」の確立・発信、知識資本投資の拡大、人的資源の一層の蓄積、潜在需要の確実な取込み、金融機能の強化等が挙げられている。

2つ目、成長・発展を通じて目指すべき経済と国民生活の検証ということで、この検証のために、今後50年の経済・財政の姿について特段の政策対応を図らなかった場合と、人口1億人を維持した場合の両方についてモデルを使用して、シミュレーションを行う。

その際、マクロ的なケースのみならず、国民的な水準がどうなっているのかについても、あわせて示すことが重要という認識である。

示すべき具体的な指標としては、潜在成長率、部門別ISバランス、経常収支、財政収支、社会保障の負担・給付、国民負担率などの経済財政に関わるマクロ的な指標のみならず、1人当たり実質消費などの国民生活の水準に関

する指標についても明らかにしていくということになる。

また、作業の進め方については、事務局においてモデルを構築して、そのモデルを活用して人口、成長に関する複数のシナリオについて推計を行うこととしている。また、推計結果については、成長・発展ワーキング・グループに報告し、議論していただくとともに、その後はワーキング・グループでの議論を委員会に報告し、委員会において必要に応じて議論を行っていただく段取りを考えている。

アウトプットのイメージは、最終的に委員会名で取りまとめることを考えている。また、将来の姿の具体的な示し方は、例えば2040年以降について、10年刻みの年代ごとの平均的な姿を示すといったやり方があり得ると考えている。

最後に、「2. スケジュール」について、第4回、第5回のワーキング・グループにおいて、重点課題についての検討。第6回のワーキング・グループにおいて、将来推計についての検討。その後、第9回の本委員会において、ワーキング・グループにおける将来推計の議論を御報告する段取りを考えている。

(三村会長) 今までの各ワーキング・グループの進め方及び全体の進め方について、11月にアウトプットをするということについて事務局から説明願いたい。

(羽深統括官) 12月は予算編成などで日程がたて込むこと、もう一つは先ほど申し上げた「本部」が、きょう準備室をまず発足するという御指示があり、夏以降に立ち上がるので、そこで総理は年明けにもビジョンと戦略をつくりたいというお話もあるので、インプットは少し早目のほうがいいだろうということもあり、11月上中旬にまとめていただければありがたいことである。

(三村会長) 我々の提案ができるだけ具体的に活かされる、このためには11月は必要だということで、少し時間は短いけれども、ぜひ御協力いただきたい。

それでは、どなたからでも、どんな対象でも結構なので御意見がある方はどうぞ。

(加藤委員) 先ほど三村会長ともお話をしたが、人口問題については反応が非常に大きくて、私がかかわっていることに少し責任を感じてきた。

先ほども増田主査から資料4で、私がかかわる地域未来のワーキング・グループの今後の進め方が出されたが、現状、地方をまたいろいろな知識をいただいて、振り返って自分の地元、静岡などを見てみると、今いろいろなところで人が足りない。足りないと東京は、バイトでも時給は更に上がっていくという状況の中で、やはり東京へ行こうという流れになってしまっている

と思う。

さらに地方は飲食店を中心に人がいなくて、夜までは開店できないなど、いろいろな問題が実際に出てきている。農業現場では前から起きているが、より進んできたのが研修生の活用ということで、ベトナム、フィリピン。中国も豊かになってきたので、中国からは研修生がなかなか来ず、フィリピン、ベトナムの方に来ていただくということになっている。このため、うまく日本人だけでとは全然思っていないが、一極集中をやめようという割には、一極集中の方向へ加速しているということを感じている。

(高橋委員) 全方向的にいろいろな対策、課題が提案されているが、果たしてそれを全部取りとることができるのかという懸念がある。人口減少がその国の活力をそいでしまうということが本来、一番の重要課題だとすると、何か根拠があって述べているわけではないが、例えば地域全部がこのまま発展していく、維持していくこと、そのことが矛盾にならないのか。つまり、万遍なく人口がばらまかれてしまうことが、むしろ効率を悪くしてしまう。特に人口が減少していく中では、そういうことを考えてみると、果たして東京一極集中が必ずしも悪なのかということを感じてしまう。同じように単体で見ると良いと思っていることが、人口減少につながっている事例などたくさんあると思うので、重要度にメリハリをつけて人口減少のトレンドを何とかしようというところに向けて、多少何か削っていくところは必要だと思う。当然、私の出身の地元には思い入れはあるが、各々がそういう考え方で行動すると、結局その一番大事なところがうまく遂行できないのではないかと懸念をしている。

(三村会長) 今の御意見は基本的な話で、増田委員、この点も含めて御意見を。

(増田委員) まず1つは、特に地域の未来ワーキングは、これから東京一極集中にならないような国土づくりがどういうものかということ議論することになると思うが、高橋委員がおっしゃったように、むしろ経済の発展可能性というか、いろいろなところを非効率にしてそぐのではないか。これは多分ばらまくと、従来、地方対策は全部そういうことにつながっていたから、結果としてすごく歪んだ形になってしまう。

ですから、私は東京に、しかし、高い地価である東京には、それにふさわしいもっと付加価値の高いもの、質の高いものを生み出すような産業が集約して、それがこれから日本の経済の中心を引っ張っていくべきであって、いろいろ見ていると、あえて東京に置かなくてもいいような仕事や職場がいっぱいあって、それをもっとそいでいかないと、地方でやって十分間に合う、地方でふさわしいようなものをどんどんそいでいかないと、東京が2025年問題とか2030年ぐらいからとてつもない高齢者と若い人たちが減少していくの

で、介護すら満足に成り立たないというような東京の姿というものが出てくるので、東京の成長を高めていくには、もっと仕事とかいろいろなものをバランスよく国土全体に配置していかなければいけないのではないかと。

したがって、経済合理性で日本を引っ張っていかなければいけないというのは、これは経済の基本だろうと思うが、一方でそのときに機関車としてふさわしいような東京の姿というのをつくり出すと同時に、地方で豊かな生活がきちんと営める。だから恐らく私はずっと一生これから東京で過ごすというよりは、ある程度豊かな老後を過ごしたい人には、それなりの年齢に達したときは地方に動いていくとか、そのときに地方できちんと医療体制があって、豊かな老後が過ごせるようなライフスタイル。

それから、別途、その東京のきちんとした経済合理性を活かせるような成長に結びつくような東京の姿というの、もう一方で追求していく。そうしないと結果として今のままの政策で出てくるのは、東京がどうやっても出生率が上がらない。これは世界的にも上海もシンガポールもソウルも全部そういうことで、それはいろいろな指標、住宅だとか保育所の足りなさだとか、いろいろなものの教育費だとか通勤状況を考えると、この問題は恐らく解消できないと思うので、人がとにかくいなくなる。

戦後、地方の高い出生率に支えられて農家の次男、三男が全体としての労働力を確保していたが、今その地方からの人材の供給ができないがゆえに、23区でも豊島区あたりは激減の数値が出てきているので、したがって、ここは今、非常に重要な指摘で、何か東京一極集中に歯止めをかけるという、そのやり方を従来と同じ方法でやっていくと、かえってまたいろいろな経済の非効率をばらまくのではないかとといった心配も出てくるが、一度きちんと原点を押さえて、それで議論を進めていく必要がある。それは全くそのとおりでと思う。

一方で地方がばらまきなんかでそれを受けとめてやっても、もうほとんど効かなかった。ある種、危機意識が人口減の数字で相当各自治体に共有されたと思う。この間、知事会に行っても、相当今までとは違った雰囲気です。真剣な議論をやりとうという空気になっていた。したがって、「選択する未来」委員会でその議論の方向性をきちんと提示して議論を深めていくといいのではないかと。

(三村会長) 高橋委員の指摘は非常に根本的な指摘だと思うので、ぜひとも日本のために、どうして地方を大事にすることが日本のためになるのかということは、ワーキング・グループとしても何らかの1つの考え方を出示していただきたい

高橋委員、今の指摘についてはいかがですか。

(高橋委員) 検討結果の御報告をいただいた上で、私もそこで勉強させていただきたいと思う。

(三村会長) 吉川委員、どうぞ。

(吉川委員) 自分の守備範囲ではないが、高橋委員と増田委員の議論を伺っていて、まさに本質的なことだと思うが、経済学をやっているのに、経済合理性でといったときに我々がイメージしがちなのは、生産ないしはいわゆる狭い意味での経済活動の方での合理性という感じだが、それと同時に一番基本にあるのは一人一人の個人のユーティリティである。

別の言い方をすれば、暮らす上でのアメニティといったようなものも、まさに経済合理性の中の重要な一部分であるし、ある意味で根幹である。前にもこの委員会で発言した記憶があるが、私がこの国土の上に人口がどのように分布するかは、生産面でのある意味でのエフィシェンシー、集積のメリットがどれくらいあるかということと、職住接近がどれくらい必然的であるか。もちろんこれは情報、交通等のテクノロジーに依存する。要するにどれくらい集中して住むのが心地よいか、逆に拡散したほうが心地よいか、アメニティですね。いずれにしても、経済合理性の中にはアメニティというものが入っているというのが1つ。

もう一つは、これはとりとめもない感想だけれども、必ずしも大都市だけではないというのは合言葉だけではなくて、ごく自然に受け入れられているなど私が実感するのは、例えばアメリカの大学は、いい大学でも必ずしも大都市にない。いわゆるアイビー・リーグという東部のほう、ハーバード大学はボストン、正しくはケンブリッジかもしれないが、グレーター・ボストンでかなり大きいけど、ほかのアイビー・リーグというのはみんな小さな大学町にあるわけで、それで別にいいと思っていて、何の問題もないということだし、フランスは一方で、付加価値人口とパリへの集中というが日本以上みたいな、付加価値ですと東京に匹敵するぐらいの集中度だと思いますが、大学で言えば例えばトゥールーズとか、そういうところで悠々とやっていていい大学ということになっているわけで、そういうものをどう考えるか。

日本でも大昔の門前町とか城下町、宿場町、いずれにしても何かアイデンティティが要るのかなととりとめもないが、伝え聞くところでは戦前、旧制高校があるところ、それは当然それなりにそれがアイデンティティになっていたと思うし、軍隊、陸軍の師団とか鎮守府とか、そういうところはそれが当然産業というのでは必ずしもない、アイデンティティを持っていたと思うが、いずれにしても何かアイデンティティが必要なのかなと。とりとめもないが、大変重要な問題だと思う。

(石黒委員) 今の議論に一言感想を申し上げるとすれば、アメニティという概

念はもちろんわかるけれども、アメニティは、そこにいて初めて感じるものだと思う。ですから、例えば門前町とかいうことを、そこにいて想像しても、何となくそれがいいという感覚が持てない。東京に人口が集中しているのは、東京にいて何かしら便利だとか、おいしいだとか、いいことがある、むしろ、私たちは、これを感覚として持ってしまっていると思う。だから、ここをどう打破していけるかというのがアメニティを感じることであるということ、思いました。

(吉川委員) 私が申し上げたかったのは、経済をやっている人間からすると効率性というほとんどの人がある種のイメージを持っている。早いと遅いだったら、早いほうが効率的だと大部分の人が何となくイメージとして持っている。それは生産のほうだと多くの場合そうなのだが、経済学の立場からすると、どちらとも言えない。早いほうがいい場合は早いほうが効率的だし、遅いほうがいいと思えば遅いほうが実は効率的。だからスローフードというものがビジネスとしても成り立つわけで、そこら辺がアメニティというもので、大都市が持っているある種の狭い意味での多くの人がイメージする効率性。それが本当の意味で効率的かどうかは、最後は人間の頭の中にあるユーティリティで決まるので、それを普通の言葉で言うとある種のアメニティみたいなもの。

(石黒委員) それを感覚として持てるかどうかというのが、持たせられるかどうかというのが重要で、私は例えばシリコンバレーに長年住んでいたが、そこにはアメニティがありました。サンフランシスコ空港に降り立って、全く違う都市とは呼べない空間がある。自然と労働環境というものがミックスされて、そこにいて本当に心地よいと思うのです。それは、そこに降り立ったから心地よいと思うので、ですからどうやって感覚的に実現させるかということが必要なのではないか。

(三村会長) 昨日、商工会議所での定例記者会見において、人口急減問題やその原因ともなっている東京一極集中について話をしたけれども、後で記者の方々が来て、「とはいえ東京に住みたいという声も依然としてあるのも事実だ」と言っていた。このあたりの意識の問題をどうするかということのも大きな課題である。

(高橋委員) 私は成長・発展ワーキング・グループに所属している立場から申し上げる。

今、日本でも地方に優秀な大学があって、例えば京都大学を卒業して、そこでイノベティブな人材が東京に出てきて会社をおこして、そこから何か経済効果が地方に波及していく。工場を建てるでも、事業所をつくるでも。このため、東京に来させないようにして地域で頑張るように、東京への流入

をとめようという動きだけではなくて、優秀な人材が地方からうまく東京に出てこられるような仕組み、そして、それがまた地方に還元される仕組み。今はシャットアウトすることばかり考えているような気がして、地方から優秀な人たちが入ってこられるような仕組みができたらいと思う。

(三村会長) シャットアウトするということではないですね。

それでは、佐々木議員、どうぞ。

(佐々木議員) まずは諮問会議のほうから骨太の方針に入れさせていただいたことを感謝している。やはり5月に1回レポートを出していただいて、この結果があるので、是非、12月を目指して成果を出していただきたいと思う。

少子化対策に対しても全体像が見えるような形で立案したときに、それをいかに実現していくかというのが非常に大切で、例えば成功したフランスの例では、家族関係社会支出が3%を超えている。日本の場合は、1%少ししかないので、2%増やすというのは、実は10兆円要る。このため、日本はやはり中福祉・中負担で本当に進んでいったときも、将来の増というのはどのような影響が出るのか少し分析していただくと、本当にありがたい。

それから、この資料1にもGNIの伸びを高める成長メカニズムについて書いていただいているが、その土台の構造を良くしていかないといけない。例えば高齢者の支出を単に減らせば世代間の対立をあおると言うが、今、逆に高齢者ばかりにほとんど支援がまわっているのだから、逆に若者との対立が既にかなり厳しくなっている。

日本の高齢者と若年者への社会保障支出の比率というのは10対1を割ってしまっている。このため、ほとんど少子化対策の方にはお金がかかっていなくて、実際に1,500兆円持っている人たちの高齢者に近いところ、裕福な人が多いところに、非常にお金が偏重している部分がある。若干の世代間対立があっても、先ほどの10兆円の費用を増やすのではなくて、少子化対策を本当にうまくやれる仕組みをつくっていかないと、なかなか難しいのではないかと思うので、一度考えていただくとありがたい。

労働力不足は生産性の上昇で克服できるという指摘について、それは短期的には言うとおりでと思うが、日本に人が誰もいなくなったら生産性どころの問題ではないので、どこまでで限度が来るかをこの委員会で考えたことで、50年後に1億人という姿が出ていると思う。もう一つは、生産性だけの話ではなくて、マーケットが小さくなることで、GDPで考えていたベースが駄目になる。そういう話になったときにGNIを最大限どうしていくためには、日本が何で立国をしていくかということを明確にこれから先、イメージをして、そこを是非明確化をしてもらいたい。今後の進め方の中に書いてあるが、全体的に未来像を提示するときにはいろいろシミュレーションをして試算提示とい

う形になっているが、大体試算は合わない。このため、どうなりたいのかということに重点を置いた上で、そこに近づくための施策とKPIのようなものが定義されていけば良いと思う。シミュレーションというのはなかなか難しいと思うので、ぜひその点よろしくお願いしたい。

先ほど東京一極集中の話が出ているが、東京に勝てるか勝てないかという話をしていると、おかしい話になってしまう。日本の中で大都市と地方が争う、足を引っ張り合うということだと、我々は世界の中で競争しているので、お互いに足を引っ張ってはいけない。そのところは、是非、共に成長していけるような形とか、ある落としどころをしっかりと明確にして、達成すべき地方をイメージしてやっていただけるとありがたい。

(三村会長) 石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) 少し視点が変わるけれども、この議論の中で地方自治体がある程度、50年後になくなっていくという議論があったが、産業の中でもなくなっていくものがあるのではないかという懸念がある。マクロ経済がすごくよくなってきているので、我々の業界でも、とにかく既に人が足りないという状況が起こっている。

つまり、人手不足はすでに始まっていて、この中で、魅力のない産業はなくなっていくのではないかということです。その際に、その懸念される産業を、なくしていいのかわなくしていけないのかという議論をしたほうがいいのではないかというふうに思っている。

具体的に言うと、例えばITのところ、システム開発会社は、今までは労働力を吸収する受け皿となっているが、懸念しているのはそこがなくなるのではないかというふうに思っている。

それはなぜかという、いわゆる3Kみたいなことを言われていて、最近、一千万円以上の方が裁量労働になったが、システム開発で従事しているエンジニアの人はそれに入っていない。つまり、システムエンジニアは、時間給であるというふうに規則でしてしまったがために、いわゆる付加価値を生み出すというような産業ではなくなってきている。自分たちが何かしたいので、何かクリエイティブなことをしたいのでというよりも、お客さんから言われたままの仕事をする。それは法律で規定されて、あなたたちは時間給ですよというふうに言われているからこそ、負のスパイラルになって今に至っていると思う。

これは欧米と全く違って、アメリカのシステムエンジニアといえば時間給は高いし、非常に付加価値を生み出す。ではシステム開発という日本の根幹を支えているところがこのままなくなってしまうのかということ、なくならせてはいけないと思っているので、ではそれに対してどういう対策が打てる

のか。労働法なのか、移民法なのか、これも、移民というのは東南アジアのエンジニアというのは優秀ですから、そういう人たちを使うということもあると思うし、産業ごとにもしかしたらなくなってしまいう産業があるのではないか、それに対してどんな対策を打ったらいいのかというところまで議論が進められたらいいのではないかと思う。

(三村会長) 佐々木議員の御指摘は、我々のアウトプットについて、どういうアウトプットをするのかということだと思う。具体的には高齢者の社会保障をどのぐらいの規模で、少子化対策にシフトするのかというイメージを提示するということだが、それをするためにはどういう対策を我々として打ち出すのかということと対でなければいけない。

石黒委員の御指摘の人手不足というのは、別に50年後に起こる話ではなくて、足元でも起こっていると思われる。50年後までの間に、我々としてどういう効果的な対策をとるべきなのか、こうした議論までこの場でやったらどうかと思う。

ここで、プレスを入れて、甘利大臣に御挨拶いただきたいと思う。

(プレス入室)

(三村会長) 甘利大臣よろしくお願ひいたします。

(甘利大臣) 本日から「選択する未来」委員会の後半の部がスタートした。委員の皆様には、お忙しい中時間をとっていただき感謝申し上げます。

さきに、中間報告で、「選択する未来」委員会が、50年後に1億人の人口を安定的に維持するために何をすべきか。未来というのは放っておくと悲惨になるけれども、今から準備をして進めていけば、我々が描く未来が選択できるのだという提言をされた。

あわせて、本委員会のメンバーである増田委員が日本創成会議という立場から、具体的に将来は地方自治体1,700に落とし込んでいくと、こういう事態が発生するのだというシミュレーションを提出された。まさに、三村レポート、増田ショックということで日本中が震撼したわけであるが、これはいい意味で震撼したのだと思う。よそごと、人ごとが自分ごとになって、本当に国、地方自治体が一丸となって、「放置しておく未来」から「選択する未来」に舵を切ろうという決意をなされたのだと思っている。

本日、総理が地方創生に関する本部「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げられた。これは、かねてからアベノミクスは数字の上では間違いなくよくなってきているし、都市部については、あるいは大企業については肌感覚も上がってきている。ただ、地方、中小企業にまだ届いていないではないかという指摘があった。それを踏まえて、アベノミクスのローカル展開をし

ていくことと、それから本委員会あるいは増田委員の御提案があった、地域社会の迎える未来の危機感に対してどう対処するか。広範に、地域社会、地域の生活を考えるための本部として立ち上げられたわけである。まさに、この未来委員会が今そこにある危機、将来、大変なことになる危機に今からどう対処すべきかという提言をなされたことが、具体的に政府を挙げての取り組みにつながっていったのではないかと思っている。

本委員会は、年末、11月～12月に向けて最終的な取りまとめ答申をいただけたらと思っている。大変な役割を果たしていただいているが、後半の取りまとめに向けて一層御尽力いただきますよう、お願いを申し上げる。

(三村会長) それでは、プレスの方々は御退室いただきたい。

(プレス退室)

(三村会長) 石黒委員の御指摘は関係各省に伝えなければいけないだろう。おっしゃるとおりで、50年後のことをやっても事実が先行してしまって間に合わなかったらしょうがないということ。

それでは、引き続き、2つ目の議事に移りたい。

まず、増田委員より、5月に公表された日本創成会議の報告書について御説明いただき、続いて、事務局による内外の少子化対策の現状や人口減少社会の地域産業の現状等について整理した資料の説明の後、意見交換をまた行いたい。

増田委員、よろしく願います。

(増田委員) 資料7の要約版及び提言の本体と自治体の全リストを配付している。雑誌に発表したのは、非常に消滅の可能性が高いところだけのリストだが、5月に発表したときは、千代田区や中央区、港区等全て含めた全自治体の生数字を出している。

資料7の1ページ目、人口が急減する要素は少子化が進んできているということ、それから、東京への一極集中がそれを加速させているということの2つであるので、それに対しての対策を講ずるということで、「ストップ少子化戦略」、「地方元気戦略」、そのほか安倍内閣が今一生懸命取り組んでおられる「女性の活躍」というのはこれに沿う話なので、そういった3つのことについてまとめている。

政府において、「まち・ひと・しごと創生本部」というのをおつくりになるときに、ここに書いてあるようなことが1つの参考というか、たたき台になるのかもしれませんが、ぜひそうしていただければと思うが、本委員会では1億人と言っているが、出生率をどういうふうの結果として上げていくかということになると思うので、まず、1.8を目指すということをここで書いてい

る。

また、例えばコマツの坂根さんなども、コマツの中で女性の方が子供さんを持っておられるか見える化して、東京だと0.7人、石川県小松市だと1.9人と言っておられるが、できるだけそういった数値化、見える化も必要だろう。

「ストップ少子化戦略」の中ほどに、特に企業側のいろいろな協力がないとこの問題は進まないの、多様な「働き方」、「企業別出生率」公表等、少しとがったようなこともいろいろ書いている。その下に、「定時退社促進」ということを書いており、伊藤忠で夜はやめて朝に切り替えて、社員全体としては好評だという話を聞いている。

7ページ右側、東京一極集中を是正するために、地方にコンパクトな拠点をつくるといったことであり、一番下に総合戦略本部と書いているが、「まち・ひと・しごと創生本部」で実現いただけるということで大変ありがたい。

5ページ以下に数値と表が出ているが、ファクトだけ御覧いただきたいのだが、出生率が少し上がったけれども、全体の産まれてくる子供の数が下がってきているというのが5ページの左上の黄色い表で、要は母親となるべき20代、30代から95%の子供が産まれるが、ここが毎年毎年減っていくということ。来年出生率が1.43から少し下がるような感じになると聞いているので、本当にこの問題は深刻だろう。

そして、その出生率が地方でも低い上に、東京への人口移動がいかに加速しているかというのが下側の表で、左下が戦後からの数字、それから右下、震災を挟んで少し東京への流入が落ちたが、2013年は紫の棒グラフ、10万人の超過になろうとしており、今年の前半の様子を見てみると、結果として、今年10万を超えてくると思うので、この流れはさらに強まる傾向であるということ。大阪圏もどんどん減っているの、東京だけというか、これはヨーロッパの都市と比べても極めて特異な傾向ということが言えるだろう。

6ページ、なぜ東京に来るかの要因だが、左上グラフで有効求人倍率の格差と極めて比例している。これは所得の格差とも比例しているの、仕事を求めて、食いぶちを求めてということ。左下グラフ、都道府県別の合計特殊出生率を見ると、東京はどうしても上がらないが、結局1.13の地域に人が流れて来ざるを得ないという構造が少子化の極めつけの要因になっているので、何とか切り替えられないかということ。

6ページ右上、かろうじて今まで地方で雇用の場を開拓していたのは、医療・介護、特に介護である。高齢者が多かったの、介護の担い手としての需要が高く、各県ごとに見ても人を増やしていたが、実は今この時点になると、全国で44%、794の自治体は高齢者すら減り始めているということがあるので、この図式がもう成り立たない。

7 ページの日本地図で、消滅可能性の自治体がこれだけ全国で広がっており、左上のグラフにどういうふうに年齢別に人口が減っていくかというのを示しているが、関東圏に人がいっぱいいて、そこは第1段階、高齢者がしばらくの間増える。黄色い表の一番上の折れ線が65歳以上で、高齢者はしばらく増える。総数はもう既に減り始めているので、2040年には1億700万人ですから、あと26年間に2,000万人ぐらい減って、その後2060年に8,674万ですから4,000万ぐらい減るといふこと。高齢者の数だけはしばらく増えて減るといふことで、総理に御説明に行ったときにもお持ちしたが、下関もこの表でいう第2段階、高齢者すら少しずつ減り始めている。長門は第3段階で急激に減っている。多くの自治体、半分ぐらいの自治体は、高齢者すらも伸びがとまって減り始めるということである。

したがって、8 ページ、右上の日本地図で、特に東京は真っ赤に塗られていて、2040年は実は介護がほとんど成り立たない。社会保障の推進会議が昨日からスタートして、この問題なども考えていかなければいけないが、後期高齢者が2倍以上増える一方で、若年層が40%ぐらい減るといふことで、今時点で舛添さんに聞きますと、東京都は待機介護老人が4万3,000人ぐらいたまっているという話があって、東京が日本の成長のセンターになっていろいろなことをこれからやっていかなければいけないし、不交付団体ですごく財源を持っているが、2030年以降になると、もう介護のほうに物すごく金を投じないといろんなことができないということ。

一方で、その下を御覧いただくと、医療・介護の余力とあるが、北海道や中四国、九州あたりはブルーで塗られていて、ここは高齢者がどんどん少なくなり始めているので、今の設備、それから担い手はもう余ってくる。ですから、地域経済も冷え込んで大変になり、仕事している人たちが結局また東京に流れ込んでくる可能性がある。もう亡くなられたけれども、大変力のあった参議院議員の中村先生のところ、四国の非常に大きな健祥会という社会福祉法人は、もう向こうで仕事をできないので今東京のほうに職員を連れて仕事をしようと思っ出てきている。この動きがどんどん強まって来るとまた一極集中が来る。ですから、なかなか都合よく行かないけれども、地方にできるだけ早い年齢層から移って豊かな老後を過ごしていただくような、そういう東京の姿をつくっていかないとうまく解消しないということ、東京よりも地方で若い人たちの仕事の場という、そのことは介護だとかこういうことから全体から見ても必要になってくるだろうと。地方から東京にきている若い人ができるだけ地方で仕事を見つける。

それから、東京に一旦集まった人は、できるだけ地方にいい形で動いていくということのをうまくつくり上げていく必要があるのではないかと。

(三村会長) 次に、事務局より資料の説明をお願いします。

(羽深統括官) 資料8は、少子化について、前半でも御議論いただいたが、さらに少しデータ等を集めたもの。資料9は、地域の話について、増田委員の資料をもとにまとめたもの。

まず、資料8、これまでの少子化対策の取組で、1966年、丙午の年に1.57に出生率が下がったが、この水準を1990年に下回ったというのが、いわゆる1.57ショックというもので、これで少子化に対してしっかり取り組まなければいけないということで、そこをスタートラインにして1994年にはエンゼルプラン、緊急保育対策などができ、それから2000年に入り少子化社会対策基本法ができ、少子化社会対策大綱を5年ごとに見直しながらくつっていくということになり、それが5年後に子ども・子育てビジョンとなり、2015年、新たなビジョンをつくるということで進めてきている。

しかしながら、実際出生率がずっと下がってきており、近年、少し上向いて1.4まで来ているが、その中身を見ると、2ページの右上のグラフ、30～39歳、オレンジや赤い線で出生率が上がっており、いわゆる団塊ジュニアの世代の女性の方々がそろそろ、これ以上遅れるとなかなか出産も大変だということで少し産もうということで上がっているけれども、20代のところは最近横ばいなし若干減っているので、先ほど増田委員からもお話があったが、この先また上がっていくという状況ではなくて、団塊ジュニアの出産が終わるとまた下がっていくというようなことが見通せるという状況である。したがって、第1子の出生時の平均年齢も今30歳を超えている状況。

3ページ、国の少子化対策の概要で、対策を講じてもなかなか出生率が上向いてこないということもあり、回を重ねるごとに内容は充実してきている。最近だと、国だけではなくて企業の取組の促進、あるいはそもそも結婚、妊娠、出産、子供を産む前の段階、そもそも結婚をしてもらうのにどうしたらいいかといったところまで踏み込んでいくなど年々充実はしてきている。

4ページ、子育て費用の軽減策で、平成21年度まで児童手当があったが、22年に子ども手当ができて、給付総額が1兆円から2.7兆円に増えた。それまでは小学生までだった支給対象を中学生まで伸ばし、一律当初月額1万3,000円ということだったが、その後また児童手当という名称になり、3歳までは1万5,000円ということで、一方で、所得制限を設けるという改正が加えられてきている。

5ページ、今度は企業の取組で、出産、育児と働くということの両立、その制度を導入している企業について調べてみたもので、導入状況が左側のグラフ。一方で、利用経験があるかどうかというのが青の棒グラフで、例えば育児休業制度は100%近い企業が導入している、あるいは育児のための短時間

勤務制度あるいはこの介護休暇制度なども9割ぐらいはあるが、一方で利用率を見ると、例えば育児休業制度は7割程度、この短時間勤務制度も3割ぐらにとどまっているという現状。

育児のための短時間勤務制度はなぜ利用しにくいのかアンケートをとったのが右のグラフで、これは業務に支障が生じると考えてしまうとか、あるいは手続がよくわからないとか、なかなか気持ちの面でもハードルがあるのかなという結果が出ている。

6ページ、企業におけるワーク・ライフ・バランスに関する情報開示ということで、これは東証一部上場企業約1,750社を対象にして、企業の開示情報の中から、少なくとも1名以上の女性管理職が登用されている事実が確認できた企業、これが384社あり、そこについての調査結果である。

全般的な方針を策定し開示している企業はその対象企業の1.6%にとどまっていて、このワーク・ライフ・バランスに関する開示というのは十分ではないとか、あるいはその中で何らかの数値目標を定めて開示している企業も全体の4.7%にとどまっているということである。また、柔軟な勤務時間を認める制度に取り組み開示している企業は2割、柔軟な勤務場所を認める制度の開示は1割ということで、これについては先ほどコマツの例もあったが、これは一般的とはいえず、企業の情報開示というのはまだ不十分ではないかということが見て取れる。

7ページは企業における両立支援策に関する調査研究を整理したもので、例えば一番上、育児と就業の両立を支援する福利厚生制度は結婚決定には余り影響しないで、むしろ再雇用制度の有無や当事者の職種が結婚決定に影響しているということである。

次に、労働時間が長い場合には女性は出産退職や出産しないことを選択する可能性が高く、労働時間との相関が出産にあるのではないかと、したがって出生率の低下に歯止めをかけるためには、育児休業制度の導入とともに、通常の労働時間の短縮、少なくとも育児休業後の労働時間の短縮というのは必要ではないかという調査結果である。さらに、夫の通勤時間について、第1子出生についてはマイナスで統計的に有意な係数が得られる。つまり、第1子を産むときに夫の通勤時間が長いかわりに短いかわりというのが影響しているのではないかという研究もある。

8ページ、全国のブロックごとに出産率の推移を見たもので、赤いラインが全国平均の出生率。例えば東海・北陸とか、中国・四国、あるいは九州・沖縄、このあたりは全国平均よりもほぼ全ての県が上に出生率が高いということ、こういう地域は平均に比べて出生率が高い。中でも沖縄は直近で1.94ということ、際立って高い。一方で、東京は目立って低いというこ

と。総じて言えば、地方のほうが出生率は高いということになっている。

9ページ、沖縄がなぜ高いのかを少し調べてみたが、1つは伝統的な相互扶助の文化が維持されているということで、ユイマールとかモアイというような伝統的な絆が残っていて、お互いに相互扶助の寄附が残っているということ。それから、沖縄県自身が、沖縄県人口増加計画というのを今年の3月に策定して、2065年ごろには出生率が2.5になるということで、そもそも高い出生率をもっと上げていこうということを県として取り組んでいる。

もう一つは、保育施設が充実しているということで、それはなぜかということ、認可保育施設に加えて認可外の保育施設がかなり多く、そこも余り差別、区別なく利用されているということで、そういう意味では地域全体で保育施設の認可、認可外にかかわらず、預かってもらえればそこでいいのではないかという雰囲気もあるのかなということ。

10ページが出生率の地域差が生じる要因と少子化対策の出生率の効果で、これは少子化タスクフォースの報告資料をもとにつくったものだが、地域の雇用情勢や出産・育児に価値を置く規範意識などが指摘されている。特に人口5万人以上の市区町村では、何か特定の分野というよりもさまざまな少子化対策を組み合わせさせてやっている自治体のほうが回復傾向は見られるということがわかっている。

11ページから海外の状況で、まず、フランスの出生率は1993年ごろに1.66まで低下して、その後2012年までに、2.0まで回復している。もともとN分N乗方式というのはフランスが有名で、いわゆる個人に対して所得税を課税するのではなくて、家族単位で課税する。したがって、家族の人数が増えると、その家族全体の所得を家族の人数で割って、それに税率を適用する。一般に所得税は累進なので低い所得税率が適用されて、その家族一人当たりの税額に家族の人数を掛けてやるということで、相対的に家族が多いほど税負担が軽くなる効果があるということが言われている。

N分N乗方式を導入した直後は特に出生率については変化がなかったが、1980年代に出生率が低下したときに、これを拡充したり、それだけではなくて保育施設の拡大の促進あるいは乳幼児を持つ家族への直接支援など家族対策に本格的に取り組む、さらに2000年代に入ると、今度は出産・育児と就業に関する幅広い選択のできる環境整備というようなことで、さらに幅広い対策を講じるということで徐々に出生率が回復していった。

次に、12ページがスウェーデンで、スウェーデンは1930年代に出生率が非常に低い水準まで落ち込んだ際に、世界に先駆けて、子育てに関する経済的支援を導入した。その後、制度の拡充や育児休業制度など、保育の質の向上、現在、一般的にとられている施策を世界に先駆けてやってきたということで

ある。

出生率は上がったり下がったり、波打つようになっていて、これは新しい施策を入れるということはあるが、一方で、景気との関係からみると、景気後退期には出生率が少し低下して、景気がよくなると、例えば1980年代後半、また出生率が上がるとか、若干経済との関係も見られるかもしれない。ある程度、制度が充実してくると、その景気との関係もあるのではないかというのがスウェーデンの状況。

13ページは、今度は家族政策についての国際比較で、まず、児童手当については、先ほど日本については申し上げたとおりだが、例えばスウェーデンでは、第2子、第3子、第4子と子供の数が増えるにしたがってかなり額が大きくなるような仕組みになっているとか、あるいは育児休業については、日本は基本的に1歳までだが、フランスは3歳まで、スウェーデンは時短勤務も入れれば8歳まで対象になっている。保育についても、特にスウェーデンは保育料について負担上限があり、比較的日本に比べれば低い額で保育が受けられる。

その結果、14ページで家族関係の政府支出を見ると、日本はGDP比で見て低く、内訳にしても現金給付に比べて、諸外国は現物給付がメインで、例えばサービスの提供というようなことがそれなりのウエートを占めている。

15ページ、各分野の社会支出の推移ということで、保育に限らず、全般的に住宅や保健、高齢者対策などについても、日本は全体的にスウェーデンやフランスに比べれば小さな政府なので、水準が低くなっているということがある。その中でも16ページを御覧いただくと、日本とフランスとスウェーデンを比べて、家族いわゆる子育ての関係の支出と、高齢の比率をみると、日本は年を追うごとに高齢のところはどんどん拡大してきているが、フランスやスウェーデンは家族関係の支出と高齢者に対する支出がそれほどウエートも大きく変わっていないという状況になっている。

資料9、地方についての資料で、これは増田委員の日本創成会議について、その市町村の中で20代、30代の女性人口の変化率が増加しているところ、つまり、これも産む可能性が増えているところと、むしろ、それが大幅に減少しているところの15市町村をピックアップして、それを商業販売額と工業出荷額とクロスさせたものである。

人口が増えている市町村では、商業販売額がプラス、工業出荷額は3分の1ぐらいのところは増えている。一方で、大幅減少のところはいずれも伸び率は低く、一定の相関が見られるということである。

2ページ、3ページがそれを業種別に見たもので、例えば2ページの上のほう、建設業で大幅減少市町村はプラスですけれども、増加市町村のほうは

ばらばらで、あるいは3ページの一冊右下、公務、これも減少市町村はみんなプラスだということで、要は、減少市町村は建設業とか公務の従業者の比率が多いということは言えると思う。

一方で、増加市町村は、かなりそこはばらつきがあり、一概には言えないが、減少市町村は建設業とか公務に依存しているということが言えるのではないか。

4ページに増加市町村の特色を整理した。15の増加市区町村、そのうち秋田県大潟村を除く14市区町村は、域外への通勤、通学率が高く、交通網が整備されて、ベッドタウンなり沿線に人口が増えたということで人口増加しているところが多いところである。

ただ、一方で、少しコンパクトシティ化なども進めて努力した結果そうだったというところも一部見られ、それは5ページ、6ページである。

5ページ、宮城県の富谷町では、沿線に交通機関ができて、それで人口が増えたという典型で、人口、あるいはそれにしたがって商業販売額なども増えているが、一方で工業出荷額などはそんなに変化がない。

6ページの舟橋村のほうはコンパクトシティ化することによって、集約化で出荷額なども増えているという例である。

7ページ、石川県川北町、ここは工業団地で企業誘致をして製造業中心に出荷が増える、あるいは子育てにも取り組んでいるという例。

8ページ、大潟村の例で、ここは農業で一本立ちしたというところ。

9ページ、東北と九州についての443市町村について商業販売額、工業出荷額等のクロスをとったもので、両方とも減少している地域は人口も減っているということで、統計をとっても工業、商業のことはある程度リンクがあるのかなということ。商業販売額が増加している地域としては、半導体の進出でうまくいっている熊本県の例や、周辺の人口が増えている福岡県宗像市の例、11ページは田んぼアートで人を集めて商業販売額を増やしている例などを挙げている。

参考として、地域でうまくコンパクトシティをやっている富山市、あるいは商店街、アーケードをつくってうまくやっている高松市、13ページにレタスの生産で日本一の川上村、Iターン、Uターンを活用した海士町などの成功例を挙げている。

(三村会長) それでは、意見交換に移りたい。

私から1つだけ、日本商工会議所の夏季セミナーを昨日、先週と行ったが、実は増田委員にも来ていただいた。商工会議所としては、地方の活性化が1つの大きなテーマであることから、人口減少、地方の活性化について、これから商工会議所としても関係者の意見を集約して、それをきちんと提案した

いている。こういう動きというのはほかのところでもないのだろうか。これを事務局が窓口となり受けていただくことはぜひとも必要と思うが、いかがか。

(羽深統括官) 今のところ正式なお話をいただいたところはないが、これからそういうことも十分予想されると思うし、これから「まち・ひと・しごと創生本部」もできるため、そこも含めてどういうふうを受け止めるかということを考えていきたい。

(三村会長) いろいろなところで様々な議論がなされると思うので、是非ともしっかり受け止めて欲しい。例えば知事会でもいろんな検討を恐らくやるのでしよう。

(増田委員) この間、非常事態宣言というのをまとめて出していた。あと、これから具体的にいろんな細部の検討をすると言っていた。

(三村会長) 各市町村でも消滅する可能性があると思われた市町村でも、それぞれ十幾つ何らかの委員会をつくっていろいろ検討を始めている。

(増田委員) あと市長会や町村会でもやっている。

(三村会長) ぜひともいろんなところの意見を吸収する場のようなものをつくっていただきたいなと思っているので、よろしく願いしたい。

(石黒委員) いろいろな調査がある中で感覚的な意見で申し訳ないが、キャリアを持っている女性とよく話す機会があって、皆さん、実はたくさんの方がとにかく結婚はいいのだけれども、子供を持ちたいと思ってる方は比較的多いと思う。ところが、大体皆さんそれはかなりもう年齢が上になって、40代になって、いい人がいないとか、子供を持ちたいとかおっしゃる方がすごく周りに実は多い。

そもそも教育がなされていないのではないかと考えていて、例えば40歳を過ぎると非常に子供ができにくくなるのですよというような教育を私は受けたことがない。気づいたらそんな情報が来たときにはもう遅いというようなのが、割と現実ではないかなと。特に日本の場合、かつて完全ないわゆる男女差別があり、私も大学を出たときに就職課に行っても男性のみという憲法違反みたいな状況があって、そこから男女雇用機会均等法ができて、さあ働かなくてはいけないというマインドになってきている。今、日本の女性でキャリアを持ってらっしゃる女性は、全く仕事がないところからだんだんできてきて、さあ頑張らなくてはいけないという過渡期である。20代ではキャリアをまず優先して、そういう知識もないまま頑張ってきて、30代に入って何となくお相手も見つからないまま40代に突入するみたいな、少子化とキャリアの過渡期が相まっているのではないかなという感覚を私は持っている。ですから、まず教育をする。実は私は教育現場を知らないけれども、小学校

とか中学校で性教育ではないのですけれども、女性の体に関してのまず教育を行うということが行われていないのではないかなということを感じているので、その確認がしたいことと、もし、なされていないのであれば、そういうことをしていかなければいけないのではないかなと思う。

あとは沖縄で、みんなで社会で育てるというのがあったが、一方で、東京の場合、たくさん子供を持っていい教育をさせてというのは、すごくお金がかかることで、皆さんを塾に行かせてというのは不可能なので、ついつい1人にお金をかけて、1人だけしか産まなくて大事に育てるといような環境がある。そういう皆さんのマインドがあるのかなと思うので、そこをどう打開していくかということのも必要かなと思う。

(三村会長) 増田委員、教育の問題についていかがでしょうか。

(増田委員) 政府の方で女性手帳を配ろうとして、断念した件があったが、ああいうことを本当にきちんとやるべきであったというか、あれだけ騒ぐマスコミも、変なところを取り上げて騒ぐというのもおかしいと思うし、少子化タスクフォースの委員長、齊藤先生という産婦人科医の方で、あの方のようなきちんとした正確な状況、卵子の状況がどうなっているかとか、ああいうことをもっといろんな人が一番当事者であったり、あるいはいずれ当事者になるべき予備軍の人たちがきちんと情報を適切に与えられる場を積極的につくっていくということがここまで来たら本当に必要だなというのが1つ。

あと、今、石黒委員がおっしゃったようなことについては、政府の出生動向基本調査で、あれは5年に一度ですけれども、かなりわかっている、私が見たのは25~30で子供さんを欲しい。今はもう晩婚晩産だから30を超えてしまっているけれども、女性の人たちは25~30で子供さんを産みたいとか、持つからには2人以上を産みたいという調査が出てきて、ただ、経済的な理由であったり、それから結局35以上で出産した場合には、その35以上だとなかなか自信を持ってないでせいぜい1人ぐらいにとどまるということがある。あれから見ると、少しでも早く、20代後半で子供さんを産む状況になっていくということがあると、今度はおっしゃるように働き方の関係で、大学を出て一番キャリア形成が重要なときに出産・子育てが可能になるように、社会全体で、これはもう一企業の努力といってもなかなか限界を超えてしまうので、社会全体でそれを後押しするように、何とかして風潮をつくっていく必要があるのではないか。

(松山事務次官) 増田委員にお話しいただいたとおりだが、少子化対策担当大臣、森大臣だが、石黒委員御指摘の出産のときの基礎知識が足りないのではないかという意識を森大臣は就任以来かなり強く持っておられて、それで昨年女性手帳というのを、若いうちから、子供のうちから配ったほうがいい

のではないかと。齊藤先生の卵子のだんだん受精が難しくなるというような話も含めてお知らせしたほうがいいのではないかと議論があったのだが、これには非常に批判もあって、今、少子化対策担当大臣が目指しているのは、結婚、出産、子育てという切れ目のない支援というのをどうやっていくか。とりわけ、その前段の結婚するということにあたり、すなわち出会いの問題であるとか、そういったところはどうやって支援していくか。ただ、難しいのは、国がそれをやりますかという話もちろんあるわけで、地方公共団体と役割分担をしながら、そういうシームレスな支援というのが必要なのではないかと。そういう流れに今なっている。御参考までに。

(増田委員) 松山次官がおっしゃるとおり、国でやるととにかく騒がれるのが現実なので、出生率目標を入れるといってもあれだけ大騒ぎになっていたから、私は先般知事会に行ってきたが、皆さん相当真剣に議論されていた。あの場に出ていた女性知事の吉村さんや三重の鈴木さんも出生率目標が必要だとおっしゃっているし、現実にもう入れている自治体が幾つかある。知事が決断すればそういうことができるので、今後、政府のほうで本部をつくって、あと受けるほうの地域のほうもいろいろ動いていかなければいけないと思うが、そのときには強力に自治体ごとにそういうことをきちんと明確にやっていくということが必要であるし、自治体のほうがその点はやりやすい。

ただ、気をつけなければいけないのは、知事にやらせるとどうしても総花的になるので、余り総花的にならないようにする。市町村のほうがいろいろなことをやりやすいところがあるので、そこもうまく使っていく必要があるだろう。

(三村会長) 佐々木議員、どうぞ。

(佐々木議員) 資料7の6ページで、いつも定型的に言われる東京の出生率の話について、これは出生率だけで捉えて、この問題が解決するかどうかなかなか難しい。東京は出生数で言ったら多分トップにいるのだと思う。東京の出生率の低さだけ目立つが、では北海道はなぜ1.28なのかとか、京都が1.26でなぜ奈良が1.3幾つなのかは余り考えられていない。

いろいろな話があって、東京は働きに行くところで、そこで子供をつくるということと、そうではない場所でも出生率の低いところもあるわけで、やはりいろいろ少し中身のブレークダウンとグループ化しないと、本当の姿が見えてこないのではないかと思う。東京に行ったら駄目だが、例えば小松に帰ってくれば大丈夫。もちろん、ある結果としてはそうだけれども、現実には北海道も低いですし、奈良も低いですし、そうすると、北海道の低いのと東京の低いのは、同じ理由かどうかといえども多分違う。

どこかの統計で見たことがあるが、第2子を持ちたいですかとお母さんに

聞いたときに、日本と韓国はノーで、スウェーデンは持ちたいと答えている。韓国の場合は、その理由を聞いたら教育費。日本の場合は、たしか自由時間がなくなるからとかというのがあったと思う。そういう各国の状態も含めて見ていかないと、第2子を産まない理由というのは結構千差万別だったりするので、是非そのところは考えていただきたい。

6ページの右上の絵から、これから先の成長産業は医療・介護という話にもしなるとすると、社会保障はパンクする。このため、この形でやるのではなくて、やはり8ページなどにあるような形で、これから待機老人が4万3,000人いる東京の話だが、今と同じ形で本当に医療・介護をしていくかどうかということを検討すべき。国民会議のほうでは、平均寿命が60歳から80歳へのパターンということで、治すから支える、病院から在宅という話になっているので、同じパターンのままだと将来がこんなに悲劇的であるということで、どう克服するかを、すなわちパターンを変えることを、我々の「選択する未来」の中ではこうすることによってミティゲートできるのだとか、そういうことで良い指針を出してくれればありがたい。

(三村会長) 高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 申し上げようと思ったことを、実は佐々木議員がほぼ同じことをお話しされていて、私も常々感じているが、医療・介護は産業であるのか。同じように、例えば災害支援や防災というものが産業なのかどうかということに疑問を感じる。今、増田委員から御報告いただいたものと佐々木議員がお話しされたこと、ここでも既にある種の矛盾が生じていると思う。その中で増田委員が御報告されたところで、今、介護施設が更に都内に増えてきているということだが、もし介護が地方の雇用の受け皿として必要なのであれば、それこそ都心に介護施設を移転することを規制するようなことを考えるとか、何かしらそういうことも検討してもいいと思う。医療・介護を他の産業と同じように捉えて、その性格の違いというものを考慮していない場合があるので、そこが少し気になった。

(三村会長) 東京の立場と地方の立場それぞれにおいて、介護についてはなかなか難しい問題があるのですね。

増田委員、どうぞ。

(増田委員) そのあたりは次回以降いろいろやればいいと思うが、1つは、佐々木議員がおっしゃったように、東京の合計特殊出生率は低いが、東京の問題は日本で一人当たりの少子化対策に一番金をかけているのです。だけれども、ほとんど効果が出てきていなくて、本当は東京の予算はもっと成長のほうにかけていかなければいけないのだが、1人あたりの単価が物すごく高くなるので、それが本当にいいのかどうか。これだけ地方で介護余剰みたいなもの

があったら、そこに移していくということは必要ではないか。

どれだけ雇用の場があるかということで他産業と医療・介護と比較しているが、産業競争力会議やいろいろな会議でとにかく医療が成長産業と言われてきているが、そういう雇用の場の数という意味ではすごく今まで雇用に役立った形になっているし、それから、健康予防などは本当にこれから成長産業的な要素を持っていると思う。これだけ地域での本当に狭い日本の空間の中でミスマッチが出てきて、多分東京の姿は、先ほどおっしゃった目先の利く社会福祉法人が東京に出てきているが、ほとんど展開できていない。土地代などが高くて、東京では介護事業の展開を全然できていないということなので、本当にこのあたりを、どれが隘路になっているのかきちんとデータに基づいて議論していく必要があるだろう。

(三村会長) 佐々木議員、何かありますか。

(佐々木議員) 先ほどの補足としては、要するに東京に働くことを目的に来ている人たちが働きを中断するような出産をするかどうかというのは、パターンとして非常に考えにくい。東京には仕事を求めに来て、なおかつ実際に仕事ができることが必要だが、三次産業が多いのではないかな。三次産業は比較的、低所得の非正規が多くて、その収入で子供まで産んでいくということが難しい。幾ら少子化対策に東京がお金を使っても、現実的には結果が出ないというのが多分事実ではないかと想像している。

(三村会長) それをどうするかということだと思います。

石黒委員、どうぞ。

(石黒委員) この委員会はなるべく既成概念の中で考えるのではなくて、やはり抜本的に変えていきたいと思いますという委員会だと思っている。先ほどの女性手帳の話もそうだし、何となく移民ということもタッチーなという雰囲気があってちょっと踏み込んでいなかったり、国がいわゆる婚活みたいなことに踏み込むかというのもやはり批判されるからという論調ですと何も変わらないのではないかなと思う。国の経営は、企業経営以上のものなので、もちろんいろんな状況は私が思う以上のものはあると思うが、批判を恐れて抜本的に変えていかないと国全体が本当に潰れる危機に瀕しているということをお考えれば、もっとそこに踏み込むべきではないかと思う。

(三村会長) 本日はこれで議論を打ち切らせていただく。

今後の日程について、事務局よりお願いします。

(羽深統括官) 当面、ワーキングを先行してやっていただき、次回は9月の中旬ごろに開催したい。

(三村会長) では本日はこれにて閉会とする。